

米国における日本企業の事業活動と社会貢献を アピールする

—ケリーNAJAS理事長を招きオンライン会合を開催—

2022年7月14日

講師：ピーター・ケリー 全米日米協会連合会 理事長

経済広報センターは7月14日、全米日米協会連合会（NAJAS）のピーター・ケリー理事長を招き、「日米関係におけるビジネス・スピーカー・シリーズの役割と重要性」と題するオンライン会合を開催した。企業の幹部ら約40人が参加した。

ケリー氏はまず、米国からみて、日本は対内直接投資額で首位であり、米国経済に大いに貢献していることを指摘した。その一方で、日本企業の活動に対する米国民の理解は進んでおらず、大手の自動車メーカーや家電メーカーなど以外については、どのような商品やサービスを提供しているかも認知されていないことも指摘した。例えば、ある州に日本企業の生産・輸出の拠点があり、その州の雇用創出に貢献していたとしても、多くの州民は、その企業が何を作り、どこに輸出しているか、どのくらい州経済に貢献しているかなどを知らないと述べた。

ケリー氏は、同センターが、NAJASの協力のもと、全米27の州・地域で49回にわたり、「ビジネス・スピーカー・シリーズ（BSS）」と題するシンポジウムを開催することで、日本企業の幹部が、自社の事業活動の実態やその社会的意義、さらには地元の経済・社会への貢献を説明することがますます重要になっていると強調した。BSSは、あわせて、大学やシンクタンクの専門家による講演も盛り込んでおり、日本の経済・社会の現状やビジネス・トレンドなども理解できることから米国の参加者にも大好評であると指摘した。

そのうえで同氏は、米国各州・地域の日米協会が、BSSシンポジウムの開催に関心を示しているため、ぜひ、日本企業の皆さまも、BSSを積極的に活用してほしいと述べた。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。